

ホワイトカラー有料職業紹介事業の運営と 紹介業務従事者に関する事例研究

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

民間企業の担う労働力需給調整において、有料職業紹介事業は、求人広告事業及び労働者派遣事業とともに要の役割を果たしている。本機構では、雇用促進事業団雇用職業総合研究所時代と日本労働研究機構時代に有料職業紹介事業所について実態調査を行い、報告書をそれぞれ 1989 年と 2003 年に公表している。前者は取扱職業が規制されていた状況下でのマッチングの実態を明らかにしたものであり、後者は 1990 年代後半に行われた有料職業紹介事業と労働者派遣事業についての規制緩和の後の両事業の兼業の実態をとりまとめたものである。これらの調査ではヒアリングによって調査対象事業所にアプローチする方法が用いられ、報告書は事業の実態をより深く掘り下げ、問題や課題を明らかにすることに主眼が置かれている。

本報告書はこうした研究活動の延長線上に位置づけられる研究成果である。今回の研究では、ホワイトカラーに係る有料職業紹介事業所の業務運営の仕組み及び紹介業務従事者を対象とし、それらの実態の把握と課題の析出・整理を行っている。対象へのアプローチの方法はこれまでと同様にヒアリングであるが、本研究では調査結果の一般化を指向していることから、数多くの事業所を訪問して調査を実施した。

ヒアリング調査には多くの事業者から協力を賜った。調査対象事業所の担当者にはお忙しいなかヒアリングに時間を割いていただき、業務や紹介業務従事者の細部にわたり情報を提供していただいた。この場を借りて改めてお礼を申し上げたい。

本報告書が有料職業紹介事業や職業紹介業務に携わる方々、そしてマッチングに関心をお持ちの方々の参考になれば幸いである。

2005 年 5 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 小野 旭

執筆担当者

にしざわひろし
西澤 弘 労働政策研究・研修機構主任研究員

目 次

第 部 有料職業紹介事業と紹介業務従事者

| | |
|-----------------------|----|
| 第 1 章 研究の枠組み | 3 |
| 1. 研究の背景と目的 | 3 |
| (1) 研究の背景 | 3 |
| (2) 研究の目的 | 6 |
| 2. 方法 | 7 |
| (1) 調査対象 | 7 |
| (2) 調査方法 | 10 |
| 3. 本報告書の構成 | 11 |
| 第 2 章 有料職業紹介事業の運営と課題 | 12 |
| 1. 事業の種類 | 12 |
| (1) 業務運営の種類 | 12 |
| (2) マッチングプロセスの種類 | 21 |
| 2. 業務の進め方 | 23 |
| (1) 求人業務 | 24 |
| (2) 求職者業務 | 33 |
| (3) マッチング | 39 |
| (4) 業務管理 | 44 |
| 3. 事業の課題 | 46 |
| (1) 求人の確保 | 46 |
| (2) 求職者の確保 | 47 |
| (3) 経営の安定 | 48 |
| 第 3 章 コンサルタントの仕事と課題 | 51 |
| 1. コンサルタントの働き方 | 51 |
| 2. コンサルタントの種類 | 58 |
| 3. コンサルタントの育成 | 58 |
| 第 4 章 知見と展望 | 61 |
| 1. 調査結果のまとめ | 61 |
| 2. 展望 | 63 |
| (1) コンサルタントの能力開発と動機づけ | 63 |
| (2) 本研究の制約と残された課題 | 64 |

第 部 事例編

| | |
|------------------------------------|-----|
| 1. 登録型紹介サービス事業者（総合人材サービス企業、資本系列企業） | 69 |
| 結果集約表 | 69 |
| 事例 1 | 76 |
| } | |
| 事例 24 | 176 |
| 2. 登録型紹介サービス事業者（有料職業紹介事業専業者） | 183 |
| 結果集約表 | 183 |
| 事例 25 | 190 |
| } | |
| 事例 47 | 296 |
| 3. サーチ型紹介サービス事業者 | 302 |
| 結果集約表 | 302 |
| 事例 48 | 307 |
| } | |
| 事例 54 | 336 |